

平成 28 年度
福島町
財務書類

—目次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 統一的な基準までの経過	1
(2) 新地方公会計制度導入の目的	2
(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	2
(4) 民間の企業会計と公会計の違い	2
(5) 財務書類の内容	3
2. 平成28年度 福島町財務書類の内容	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書.....	18
(4) 資金収支計算書.....	20

1. 地方公会計の概要

(1) 統一的な基準までの経過

平成 11 年度より旧総務省方式でスタートしたこの制度は、平成 18 年に各自治体に通知というかたちで大きな転換点を迎えました。ここでは、基準モデルと総務省方式改訂モデル(以下改訂モデル)の 2 つのモデルが提示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を公表することになりました。

福島町においては、平成 23 年度より基準モデルによる財務書類を作成しています。

平成 25 年 8 月には両モデルの統一を図ることが「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」にて決定され、平成 26 年 4 月には「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」、次いで 9 月には「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」が示され、地方公会計におけるモデルが統一的な基準となりました。

平成 27 年 1 月 23 日に正式に総務大臣通知により「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、本格的な運用が開始されました。また、併せて示された地方公会計マニュアルは、先に出されていた「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」のほかに「連結財務書類作成の手引き」と「財務書類等活用の手引き」が新たに追加となりました。

原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することになります。

【(旧)総務省モデル】

平成 12 年 3 月 「普通会計バランスシート」の作成方法公表

平成 13 年 3 月 「各地方公共団体全体のバランスシート」「行政コスト計算書」の作成方法公表

平成 17 年 9 月 「地方公共団体の連結バランスシート」の試行について

【新地方公会計制度(2つのモデル)】

平成 18 年 5 月 「新地方公会計制度研究会報告書」

平成 19 年 10 月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」

【新地方公会計モデル】

平成 21 年 1 月 「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」

平成 22 年 3 月 「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」

平成 23 年 12 月 「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

【統一的な基準】

平成 25 年 8 月 「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」

平成 26 年 4 月 「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」

平成 26 年 9 月 「財務書類作成要領」

「資産評価及び固定資産台帳の手引き」

平成 27 年 1 月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)

統一的な基準による地方公会計マニュアル

(2) 新地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体の会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

(4) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体とはそもそもの目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

これまでの地方公会計制度では、財務諸表や財務書類といった用語が混在していましたが、統一的な基準の導入後は財務書類に統一されます。

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

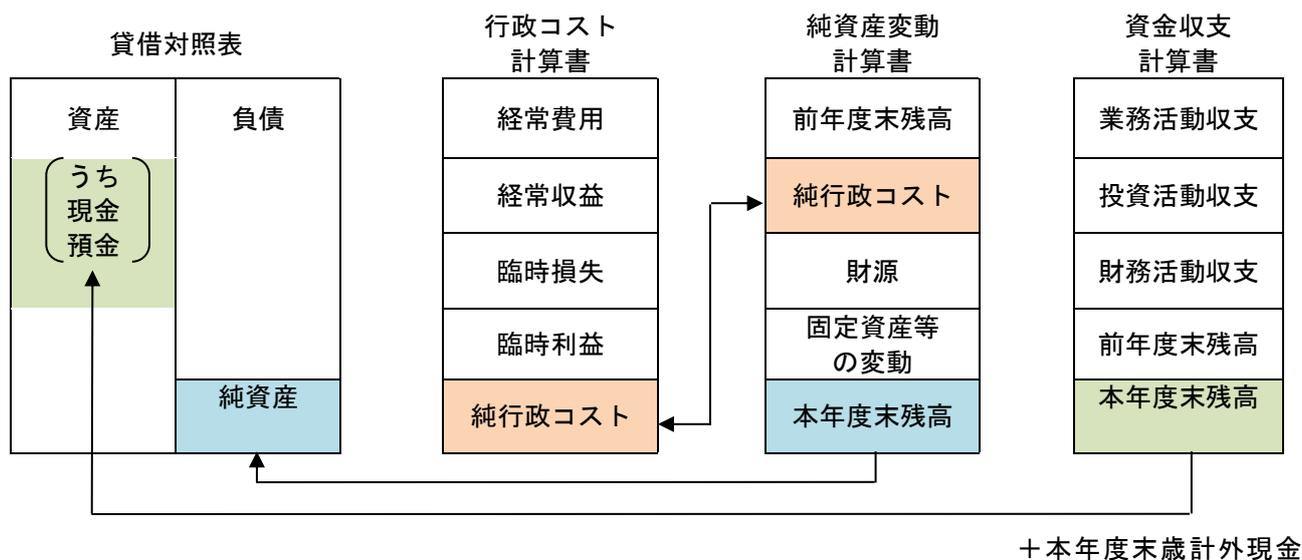
■福島町における財務書類の範囲

連結財務書類類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			水道事業会計	
			福島町浄化槽整備特別会計	
一部事務組	渡島西部広域事務組合	地方公社・第三セクター		
	渡島廃棄物処理広域連合			
	渡島・檜山地方税滞納整理機構			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 28 年度 福島町財務書類の内容

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
資 産 土地・建物・貸付金 現金・基金 等	負債(将来負担) 地方債、債務負担行為額 退職手当引当金 等
	純資産(これまでの世代負担) 国庫支出金、道支出金 一般財源 等

【貸借対照表の見方】

資産は福島町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

- (1) 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債
町債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 28 年度貸借対照表（一般会計等、全体会計）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	11,739,651	12,887,343	固定負債	5,222,740	5,784,956
有形固定資産	11,245,570	12,311,146	地方債等	4,292,873	4,586,114
事業用資産	5,701,467	5,701,467	長期未払金	0	0
土地	1,550,379	1,550,379	退職手当引当金	889,379	889,379
立木竹	0	0	損失補償等引当金	0	0
建物	10,044,142	10,044,142	その他	40,488	309,463
建物減価償却累計額	-6,349,479	-6,349,479	流動負債	612,369	622,680
工作物	535,386	535,386	1年内償還予定地方債等	537,882	545,648
工作物減価償却累計額	-130,027	-130,027	未払金	0	36
建設仮勘定	51,066	51,066	未払費用	0	0
インフラ資産	5,403,971	6,438,125	前受金	0	0
土地	198,036	200,614	前受収益	0	0
建物	0	14,783	賞与等引当金	41,209	43,718
建物減価償却累計額	0	-8,799	預り金	18,043	18,043
工作物	17,750,029	19,819,544	その他	15,235	15,235
工作物減価償却累計額	-12,557,702	-13,686,566	負債合計	5,835,108	6,407,636
建設仮勘定	13,608	15,758	【純資産の部】		
物品	332,239	391,602	固定資産等形成分	13,453,172	14,600,864
物品減価償却累計額	-192,108	-220,049	余剰分(不足分)	-5,730,203	-5,790,129
無形固定資産	36,056	41,289	他団体出資等分	0	0
ソフトウェア	36,056	40,000	純資産合計	7,722,970	8,810,735
投資その他の資産	458,026	534,908	負債及び純資産合計	13,558,078	15,218,370
投資及び出資金	33,829	33,829			
有価証券	0	0			
出資金	33,829	33,829			
長期延滞債権	41,312	65,835			
長期貸付金	24,231	24,231			
基金	362,859	420,498			
減債基金	2,877	2,877			
その他	359,982	417,621			
徴収不能引当金	-4,206	-9,485			
流動資産	1,818,427	2,331,027			
現金預金	98,669	600,887			
資金	80,627	582,844			
未収金	6,236	16,620			
基金	1,713,521	1,713,521			
財政調整基金	1,713,521	1,713,521			
資産合計	13,558,078	15,218,370			

これまでに一般会計等においては約 135 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 77 億円（57.0%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済みであり、負債である約 58 億円（43.0%）については、将来の世代が負担していくことになります。

同様に、全体会計では資産は約 152 億円、純資産は 88 億円（57.9%）、負債は約 64 億円（42.1%）となっています。

②貸借対照表前年対比【資産の部】（一般会計等 単位：千円）

科目	一般会計等		
	H28	H27	前年比
【資産の部】			
固定資産	11,739,651	12,046,977	97.4%
有形固定資産	11,245,570	11,572,511	97.2%
事業用資産	5,701,467	5,867,759	97.2%
土地	1,550,379	1,552,431	99.9%
立木竹	0	0	-
建物	10,044,142	9,975,911	100.7%
建物減価償却累計額	-6,349,479	-6,120,679	103.7%
工作物	535,386	535,386	100.0%
工作物減価償却累計額	-130,027	-77,763	167.2%
建設仮勘定	51,066	2,473	#####
インフラ資産	5,403,971	5,572,071	97.0%
土地	198,036	196,307	100.9%
建物	0	0	-
建物減価償却累計額	0	0	-
工作物	17,750,029	17,592,995	100.9%
工作物減価償却累計額	-12,557,702	-12,230,839	102.7%
建設仮勘定	13,608	13,608	100.0%
物品	332,239	313,691	105.9%
物品減価償却累計額	-192,108	-181,010	106.1%
無形固定資産	36,056	35,094	102.7%
ソフトウェア	36,056	35,094	102.7%
投資その他の資産	458,026	439,373	104.2%
投資及び出資金	33,829	23,829	142.0%
有価証券	0	0	-
出資金	33,829	0	-
長期延滞債権	41,312	42,070	98.2%
長期貸付金	24,231	0	-
基金	362,859	356,327	101.8%
減債基金	2,877	14,857	19.4%
その他	359,982	341,470	105.4%
徴収不能引当金	-4,206	-4,237	99.3%
流動資産	1,818,427	1,891,577	96.1%
現金預金	98,669	116,670	84.6%
資金	80,627	97,970	82.3%
未収金	6,236	6,101	102.2%
基金	1,713,521	1,768,807	96.9%
財政調整基金	1,713,521	1,768,807	96.9%
資産合計	13,558,078	13,938,555	97.3%

【負債の部】（一般会計等 単位：千円）

科目	一般会計等		
	H28	H27	前年比
【負債の部】			
固定負債	5,222,740	5,110,835	102.2%
地方債等	4,292,873	4,243,017	101.2%
長期未払金	0	0	-
退職手当引当金	889,379	852,212	104.4%
損失補償等引当金	0	0	-
その他	40,488	15,606	259.4%
流動負債	612,369	611,911	100.1%
1年内償還予定地方債等	537,882	529,023	101.7%
未払金	0	0	-
未払費用	0	0	-
前受金	0	0	-
前受収益	0	0	-
賞与等引当金	41,209	41,501	99.3%
預り金	18,043	18,699	96.5%
その他	15,235	22,688	67.2%
負債合計	5,835,108	5,722,746	102.0%
【純資産の部】			
固定資産等形成分	13,453,172	13,815,784	97.4%
余剰分(不足分)	-5,730,203	-5,599,975	102.3%
他団体出資等分	0	0	-
純資産合計	7,722,970	8,215,809	94.0%
負債及び純資産合計	13,558,078	13,938,555	97.3%

昨年の数値と対比して、一般会計等の資産合計は2.7%減少しています。主な原因としては、建物や工作物といった事業用資産が減価償却され、資産価値が減少していることが挙げられます。

③平成 28 年度福島町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、資産の状況を示します。単純な状況だけではなく、既に公表している自治体との比較も行います。なお、統一的な基準で公表している自治体は限定されるため、今後近隣及び人口が近い自治体、類似団体との比較を行うことで、より数字の分析が可能です。

イ) 資産の構成割合

これまでの時代ニーズや行政需要により、どのような資産が構成されたのかをみます。

また、他団体との比較により、これまでの福島町における資産形成の特徴が把握可能です。

福島町における資産の構成を見ると、事業資産が 42.1%、インフラ資産が 39.9%となっており、インフラ資産より事業用資産の比率が若干高くなっています。

また、事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 27 年度）

項目(金額:千円)	福島町	人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 3～10万人	人口 10万人以上
有形固定資産	11,245,570	22,733,532	37,963,131	76,771,678	220,652,258
事業用資産	5,701,467	10,663,434	19,025,953	33,406,988	91,978,047
インフラ資産	5,403,971	11,899,828	18,682,687	42,745,104	126,553,328
物品	140,131	170,269	254,492	619,586	2,120,884
無形固定資産	36,056	54,298	60,147	94,819	215,100
投資その他の資産	458,026	2,343,735	3,971,780	8,706,305	14,463,662
流動資産	1,818,427	1,517,090	2,920,531	5,632,124	10,164,115
資産合計	13,558,078	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
項目(資産合計に 対する構成比)	福島町	人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 3～10万人	人口 10万人以上
有形固定資産	82.9%	85.3%	84.5%	84.2%	89.9%
事業用資産	42.1%	40.0%	42.4%	36.6%	37.5%
インフラ資産	39.9%	44.7%	41.6%	46.9%	51.6%
物品	1.0%	0.6%	0.6%	0.7%	0.9%
無形固定資産	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	3.4%	8.8%	8.8%	9.5%	5.9%
流動資産	13.4%	5.7%	6.5%	6.2%	4.1%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

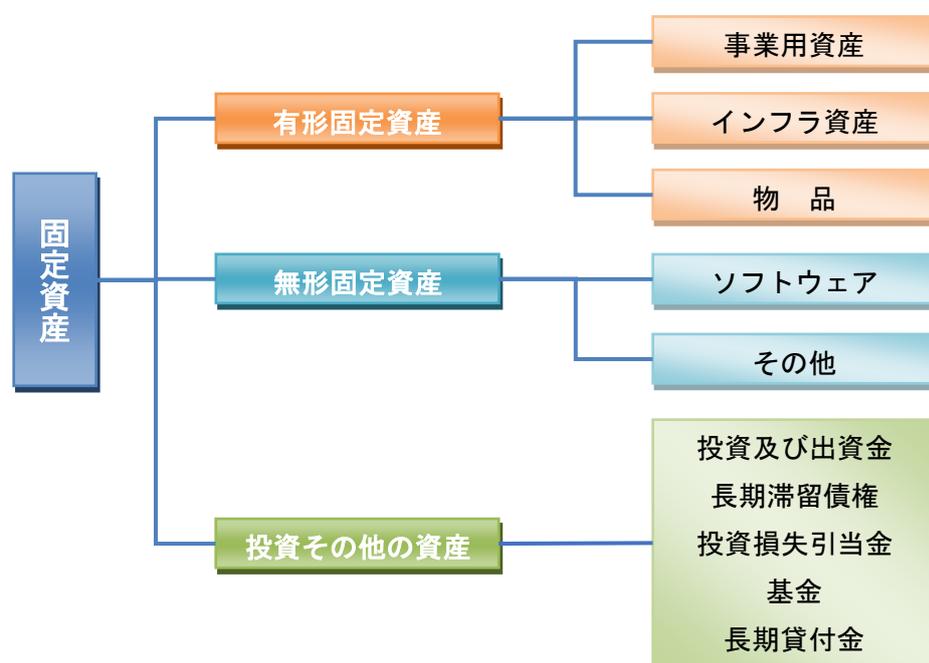
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

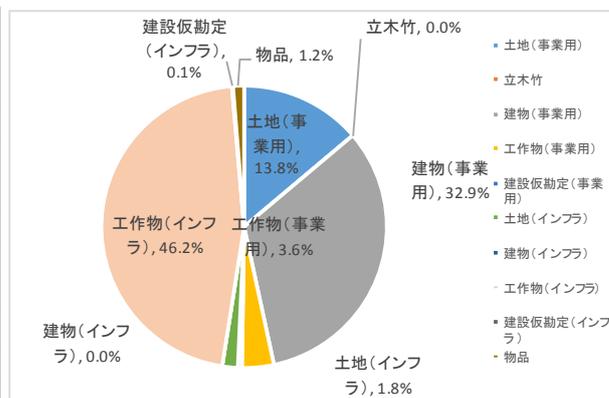


□) 有形固定資産の状況

これまでに福島町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,550,379	13.8%
立木竹	0	0.0%
建物(事業用)	3,694,663	32.9%
工作物(事業用)	405,359	3.6%
建設仮勘定(事業用)	51,066	0.5%
土地(インフラ)	198,036	1.8%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	5,192,327	46.2%
建設仮勘定(インフラ)	13,608	0.1%
物品	140,131	1.2%
合計	11,245,569	100.0%



最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の46.2%、次いで建物の32.9%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

福島町においては、67.0%と他団体と比較すると、高い傾向です。今後の資産更新等への備えや計画的な更新等が必要になります。

■資産老朽化比率 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	福島町	人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 3~10万人	人口 10万人以上
償却資産取得価額合計	28,697,852	43,790,811	64,428,393	118,805,234	331,391,957
減価償却累計額	19,229,316	25,282,970	37,040,180	65,678,074	190,039,868
有形固定資産償却率	67.0%	57.7%	57.5%	55.3%	57.3%

④平成 28 年度福島町における純資産の状況

純資産は前述した通り、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを見るもので、純資産比率(資産合計に対する純資産合計の割合)で確認することができます。

福島町の純資産比率は 57.0%となっています。

■純資産比率の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	福島町	人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 3~10万人	人口 10万人以上
資産合計	13,558,078	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
負債合計	5,835,108	6,162,884	12,618,718	24,600,043	64,661,921
純資産合計	7,722,970	20,485,771	32,296,870	66,604,883	180,833,214
純資産比率	57.0%	76.9%	71.9%	73.0%	73.7%
負債比率	43.0%	23.1%	28.1%	27.0%	26.3%

他団体と比較すると、平均的な推移となっています。今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、福島町は 35.6%と、他自体と比較すると地方債の割合は高くなっております。

■参考:資産合計対地方債割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	福島町	人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 3~10万人	人口 10万人以上
資産合計	13,558,078	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
地方債残高	4,830,755	5,055,731	10,062,662	20,162,159	55,163,354
資産合計対地方債割合	35.6%	19.0%	22.4%	22.1%	22.5%

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成28年度行政コスト計算書（一般会計等、全体会計）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	3,569,334	4,975,916
業務費用	2,343,374	2,498,695
人件費	804,298	844,227
職員給与費	612,636	641,995
賞与等引当金繰入額	41,209	43,718
退職手当引当金繰入額	37,167	37,167
その他	113,286	121,347
物件費等	1,477,858	1,579,888
物件費	628,306	661,191
維持補修費	217,152	234,324
減価償却費	626,043	677,844
その他	6,357	6,529
その他の業務費用	61,218	74,579
支払利息	50,344	52,560
徴収不能引当金繰入額	-31	-643
その他	10,905	22,662
移転費用	1,225,960	2,477,222
補助金等	799,432	2,244,281
社会保障給付	230,886	231,586
他会計への繰出金	194,288	0
その他	1,354	1,354
経常収益	164,853	266,396
使用料及び手数料	88,792	188,324
その他	76,060	78,072
純経常行政コスト	3,404,481	4,709,520
臨時損失	61	1,883
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	61	1,883
臨時利益	0	0
資産売却益	0	0
純行政コスト	3,404,543	4,711,403

平成28年度の行政コスト総額は一般会計等で約35億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは一般会計等で約34億円となっています。

同様に全体会計では、経常収益を引いた純行政コストは全体会計で約47億円となっています。

②行政コスト計算書前年対比（一般会計等）

（単位：千円、％）

科目	一般会計等		
	H28	H27	前年比
経常費用	3,569,334	3,466,706	103.0%
業務費用	2,343,374	2,143,498	109.3%
人件費	804,298	907,170	88.7%
職員給与費	612,636	633,925	96.6%
賞与等引当金繰入額	41,209	1,694	2432.6%
退職手当引当金繰入額	37,167	167,394	22.2%
その他	113,286	104,156	108.8%
物件費等	1,477,858	1,148,734	128.7%
物件費	628,306	467,837	134.3%
維持補修費	217,152	66,519	326.5%
減価償却費	626,043	608,413	102.9%
その他	6,357	5,965	106.6%
その他の業務費用	61,218	87,594	69.9%
支払利息	50,344	58,441	86.1%
徴収不能引当金繰入額	-31	-397	7.8%
その他	10,905	29,550	36.9%
移転費用	1,225,960	1,323,208	92.7%
補助金等	799,432	882,563	90.6%
社会保障給付	230,886	246,524	93.7%
他会計への繰出金	194,288	193,816	100.2%
その他	1,354	306	442.5%
経常収益	164,853	156,350	105.4%
使用料及び手数料	88,792	90,323	98.3%
その他	76,060	66,027	115.2%
純経常行政コスト	3,404,481	3,310,356	102.8%
臨時損失	61	0	-
災害復旧事業費	0	0	-
資産除売却損	61	0	-
臨時利益	0	0	-
資産売却益	0	0	-
純行政コスト	3,404,543	3,310,356	102.8%

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、福島町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

福島町においては、業務費用が65.7%、移転費用が34.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が22.5%、物件費等に41.4%、その他の業務費用が1.7%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	福島町		人口1万人未満		人口1~3万人		人口3~10万人		人口10万人以上	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	3,569,334	100.0%	4,775,951	100.0%	9,146,695	100.0%	19,859,020	100.0%	49,495,164	100.0%
業務費用	2,343,374	65.7%	3,070,097	64.3%	5,032,521	55.0%	10,950,157	55.1%	28,072,033	56.7%
人件費	804,298	22.5%	881,782	18.5%	1,647,873	18.0%	3,500,343	17.6%	9,230,177	18.6%
物件費等	1,477,858	41.4%	2,114,222	44.3%	3,217,819	35.2%	7,062,154	35.6%	17,914,307	36.2%
その他の業務費用	61,218	1.7%	74,092	1.6%	166,829	1.8%	387,660	2.0%	927,549	1.9%
移転費用	1,225,960	34.3%	1,705,854	35.7%	4,114,174	45.0%	8,908,863	44.9%	21,423,131	43.3%

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却のコスト全体の割合も高くなる傾向になります。それを鑑みると、福島町の減価償却費の構成割合は17.5%と平均的な傾向にあります。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が約6.6%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要になります。また、今後も福島町においては、現有資産の活用を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い、住民サービスの提供を行います。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	福島町	人口1万人未満	人口1~3万人	人口3~10万人	人口10万人以上
減価償却費	626,043	925,396	1,256,988	2,496,256	6,777,042
経常費用	3,569,334	4,775,951	9,146,695	19,859,020	49,495,164
対経常費用 減価償却費割合	17.5%	19.4%	13.7%	12.6%	13.7%
償却資産合計	9,468,536	18,507,840	27,388,213	53,127,160	141,352,088
対償却資産合計 減価償却費割合	6.6%	5.0%	4.6%	4.7%	4.8%
資産合計	13,558,078	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
対資産合計 減価償却費割合	4.6%	3.5%	2.8%	2.7%	2.8%

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

福島町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.4%、扶助費である社会保障給付が6.5%、他会計の負担分である繰出金が5.4%となっています。他団体と比較すると、補助金等、他会計への繰出の割合が低めの傾向です。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	福島町		人口1万人未満		人口1~3万人		人口3~10万人		人口10万人以上	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	3,569,334	100.0%	4,775,951	100.0%	9,146,695	100.0%	19,859,020	100.0%	49,495,164	100.0%
移転費用	1,225,960	34.3%	1,705,854	35.7%	4,114,174	45.0%	8,908,863	44.9%	21,423,131	43.3%
補助金等	799,432	22.4%	940,128	19.7%	1,945,291	21.3%	3,329,416	16.8%	5,542,696	11.2%
社会保障給付	230,886	6.5%	324,071	6.8%	1,110,205	12.1%	3,265,661	16.4%	10,505,803	21.2%
他会計への繰出金	194,288	5.4%	434,214	9.1%	1,005,043	11.0%	2,141,326	10.8%	5,172,263	10.5%
その他	1,354	0.0%	7,441	0.2%	37,070	0.4%	172,460	0.9%	202,369	0.4%

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税込等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 28 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体会計、簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	8,215,809	9,253,014
純行政コスト(△)	-3,404,543	-4,711,403
財源	2,911,703	4,269,123
税金等	2,451,514	3,319,195
国県等補助金	460,189	949,929
本年度差額	-492,840	-442,280
固定資産等の変動(内部変動)	0	0
本年度純資産変動額	-492,840	-442,280
本年度末純資産残高	7,722,970	8,810,735

平成28年度は、純資産が一般会計等において、約4.9億円の減少となっています。

また、全体会計では、約4.4億円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書昨年対比

（単位：千円、％）

科目	一般会計等		
	H28	H27	前年比
前年度末純資産残高	8,215,809	8,454,936	97.2%
純行政コスト(△)	-3,404,543	-3,310,356	102.8%
財源	2,911,703	3,091,838	94.2%
税金等	2,451,514	2,581,490	95.0%
国県等補助金	460,189	510,348	90.2%
本年度差額	-492,840	-218,518	225.5%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-
本年度純資産変動額	-492,840	-239,127	206.1%
本年度末純資産残高	7,722,970	8,215,809	94.0%

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 28 年度資金収支計算書（一般会計等、簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	2,866,329	4,224,421
業務費用支出	1,640,369	1,747,200
移転費用支出	1,225,960	2,477,222
業務収入	2,954,038	4,391,005
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	87,709	166,584
【投資活動収支】		
投資活動支出	446,500	570,452
投資活動収入	305,421	312,844
投資活動収支	-141,080	-257,609
【財務活動収支】		
財務活動支出	552,189	560,598
財務活動収入	588,216	704,216
財務活動収支	36,027	143,618
本年度資金収支額	-17,344	52,593
前年度末資金残高	97,970	530,251
本年度末資金残高	80,627	582,844

平成28年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.2億円の不足となり、資金残高は約0.8億円に減少しましたが、全体会計では約0.5億円の余剰で、資金残高は5.8億円に増加しました。

②資金収支計算書昨年対比（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	2,866,329	2,689,602	106.6%	4,224,421	4,341,786	97.3%
業務費用支出	1,640,369	1,366,394	120.1%	1,747,200	1,517,643	115.1%
移転費用支出	1,225,960	1,323,208	92.7%	2,477,222	2,824,144	87.7%
業務収入	2,954,038	3,060,522	96.5%	4,391,005	5,421,579	81.0%
臨時支出	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	87,709	370,920	23.6%	166,584	1,079,793	15.4%
【投資活動収支】						
投資活動支出	446,500	890,599	50.1%	570,452	972,241	58.7%
投資活動収入	305,421	227,822	134.1%	312,844	280,110	111.7%
投資活動収支	-141,080	-662,777	21.3%	-257,609	-692,131	37.2%
【財務活動収支】						
財務活動支出	552,189	520,729	106.0%	560,598	527,811	106.2%
財務活動収入	588,216	825,249	71.3%	704,216	846,049	83.2%
財務活動収支	36,027	304,520	11.8%	143,618	318,238	45.1%
本年度資金収支額	-17,344	12,663	-137.0%	52,593	705,900	7.5%
前年度末資金残高	97,970	85,308	114.8%	530,251	220,368	240.6%
本年度末資金残高	80,627	97,970	82.3%	582,844	926,267	62.9%